

令和5年度

日野町簡易水道特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第37号

令和5年度日野町簡易水道特別会計予算

令和5年度日野町の簡易水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ98,626千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和5年3月6日提出

日野町長 埴田 淳一

-2-
第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

歳 入	款	項	金 額
1 水	道 料		45,301
2 使用材料及び手数料		水 料	45,301
3 工 費 収 入		手 料	54
		数	54
1 工 費 収 入			23
1 工 費 収 入			23
4 線 入 金		線 入 金	27,838
1 他 会 計 線 入 金			27,838
5 諸 収 入		入	4,610
1 雑 入			4,610
6 町 債		債	20,800
1 町 債			20,800
歳 入	合 計		98,626

(単位：千円)

歳 出	款	項	金 額
1 総 務 費			54,658
1 管 理 費		理 費	13,126
2 給 水 管 理 費		水 管 理 費	12,532
3 施 設 費		設 費	29,000
2 公 債 費		債 費	43,968
1 公 債 費		債 費	43,968
歳 出	合 計		98,626

() () ()

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	10,000	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債	10,000	同上	同上	同上
公営企業会計 適用	800	同上	同上	同上
合計	20,800			

予算に関する説明書

1 総括入歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 水道料	45,301	45,736		△435
2 使用材料及び手数料	54	14		40
3 工費	23	23		0
4 繰入金	27,838	21,885		5,953
5 諸収	4,610	5,839		△1,229
6 町債	20,800	18,500		2,300
歳入合計	98,626	91,997		6,629

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較	本年度予算額の財源内訳			
					特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費	54,658	47,763		6,895		20,800	9,187	24,671
2 公債費	43,968	44,234		△266			23,338	20,630
歳出合計	98,626	91,997		6,629		20,800	32,525	45,301

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数(人)		給 与				合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度		1	0	2,046	1,111	3,157	3,737	
資本勘定支弁職員							580	
計		1	0	2,046	1,111	3,157	3,737	
前年度		1	0	3,025	1,741	4,766	5,745	
損益勘定支弁職員							979	
資本勘定支弁職員								
計		1	0	3,025	1,741	4,766	5,745	
比較		0	0	△ 979	△ 630	△ 1,609	△ 2,008	
損益勘定支弁職員							979	
資本勘定支弁職員							△ 399	
計		0	0	△ 979	△ 630	△ 1,609	△ 2,008	

(単位：千円)

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

区 分	職 員 手 当 の 内 訳										
	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	宿直手当	日直手当	時間外勤務手当	単身赴任手当	町村職員退職手当組合負担金
本年度	0	51	0		410	343					307
前年度	78	0	150		581	478					454
比較	△ 78	51	△ 150		△ 171	△ 135					△ 147

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 料				職 員 手 当		合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度		1		2,046	1,111	3,157	580	3,737		
資 本 勘 定 支 弁 職 員										
資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		2,046	1,111	3,157	580	3,737		
計		1		2,046	1,111	3,157	580	3,737		
前 年 度		1		3,025	1,741	4,766	979	5,745		
資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		3,025	1,741	4,766	979	5,745		
計		0		△ 979	△ 630	△ 1,609	△ 399	△ 2,008		
損 益 勘 定 支 弁 職 員										
資 本 勘 定 支 弁 職 員										
計		0		△ 979	△ 630	△ 1,609	△ 399	△ 2,008		
損 益 勘 定 支 弁 職 員										
資 本 勘 定 支 弁 職 員										
計										

(単位：千円)

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

区 分	職 員 手 当 の 内 訳										
	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	宿直手当	日直手当	時間外勤務手当	単身赴任手当	町村職員退職手当組合負担金
本 年 度	0	51	0		410	343					307
前 年 度	78	0	150		581	478					454
比 較	△ 78	51	△ 150		△ 171	△ 135					△ 147

(単位：千円)

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 979	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 979	職員の異動
職員手当	△ 630	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 630	扶養手当△78 通勤手当51 住居手当△150 期末手当△171 勤勉手当△135 退職手当組合△147

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分		一般行政職
	平均給料月額	平均給与月額	
令和5年2月1日現在	平均給料月額	168,700円	
	平均給与月額	172,900円	
	平均年齢	22歳4月	
令和4年2月1日現在	平均給料月額	245,600円	
	平均給与月額	264,600円	
	平均年齢	46歳5月	

イ 初任給

区分	一般行政職	一般会計制度
高校卒	154,600 円	154,600 円
大学卒	185,200 円	185,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2		
	1	1	100.0
	計	1	100.0
令和4年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3		
	2		
	1	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事					

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職
	職 員 数 (A) (人)	職 員 数 (B) (人)		
本 年 度	昇給に係る職員数		1	1
	2号			
	4号		1	1
	6号			
	8号			
	号			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	2号			
	4号		1	1
	6号			
	8号			
	号			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率(%)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在並びに前年度末
及び当該年度末における現在の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当 該 年 度 中		増 減 見 込 額	当 該 年 度 中 見 込 額	当 該 年 度 末 見 込 額
			当 該 年 度 初 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			
1 簡易水道事業債	307,999	280,597	10,000		33,922		256,675
2 過疎対策事業債	44,000	45,213	10,000		4,888		50,325
3 公営企業会計通用債	13,500	19,800	800		48		20,552
合 計	365,499	345,610	20,800		38,858		327,552

2 歳入

(単位：千円)

(項) 1 給水料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 給水料	45,301	45,736	△435	1 現年度分	45,300	現年度分 45,300
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	45,301	45,736	△435			

(項) 1 手数料

(款) 2 使用料及び手数料						
1 検査手数料	4	4	0	1 検査手数料	4	検査手数料 4
2 登録手数料	50	10	40	1 登録手数料	50	登録手数料 50
計	54	14	40			

(項) 1 工費収入

(款) 3 工費収入						
1 新設工事収入	9	9	0	1 現年度分	9	新設工事収入 9
2 修繕工事収入	14	14	0	1 現年度分	14	修繕工事収入 14
計	23	23	0			

(項) 1 他会計繰入金

(款) 4 繰入金						
1 一般会計繰入金	27,838	21,885	5,953	1 一般会計繰入金	27,838	一般会計繰入金 27,838
計	27,838	21,885	5,953			

(項) 1 雑入

(款) 5 諸収入						
1 雑入	4,610	5,839	△1,229	1 雑入	4,610	新規加入金 110 水道管移転補償金 4,500
計	4,610	5,839	△1,229			

(款) 6 町債

(項) 1 町債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公営企業債	10,800	12,400	△1,600	1 公営企業会計適用債	800	公営企業会計適用債 800
				2 簡易水道事業債	10,000	
2 一般会計債	10,000	6,100	3,900	1 過疎対策事業債	10,000	過疎対策事業債 10,000
				計	20,800	

3 歳 出

-16-

(款) 1 総務費

(項) 1 管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	説明		
				財源					区分	金額
				特定財源	一般財源	その他				
国県支出金	地方債	その他	12,326	2給	2,046	一般職	2,046			
1 総務管理費	13,126	18,234	△5,108	800	12,326	3 職員手当等	1,111	通勤手当 (一般職) 期末手当 (一般職) 勤勉手当 退職手当組合負担金 (一般職)	51 410 343 307	
						4 共済費	580	市町村共済組合互助会負担金 市町村共済組合負担金 (一般職) 地方公務員災害補償基金掛金	6 567 7	
						10 需用費	337	印刷製本費	337	
						11 役務費	2,621	通信運搬費 (電話料) 通信運搬費 (その他) 手数料 保険料	838 308 1,421 54	
						12 委託料	2,408	電算処理委託料 その他委託料	1,549 859	
						13 使用料及び借借料	155	使用料 借上料	24 131	
						18 負担金、補助及び交付金	39	負担金 (国県等以外に対する)	39	
26 公課費	3,829	消費税	3,829							
計	13,126	18,234	△5,108	800	12,326					

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	12,532	11,153	1,379			187	12,345	7 報償費	171	報償金 (その他)	171
								10 需用費	7,606	消耗品費 光熱水費 (電気) 修繕料	828 5,448 1,330
								11 役務費	364	手数料	364
								12 委託料	3,216	検査委託料	3,216
								13 使用料及び賃借料	31	借上料	31
計	12,532	11,153	1,379			187	12,345	14 工事請負費	1,144	普通建設工事 (単独事業)	1,144

(款) 1 総務費		(項) 3 施設費	
1 施設費	29,000	18,376	10,624
		20,000	9,000
			24,000
計	29,000	18,376	10,624

(款) 2 公債費		(項) 1 公債費	
1 元金	38,858	38,390	468
		18,303	20,555
			38,858
2 利子	5,110	5,844	△734
		5,035	75
			5,110

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
計	43,968	44,234	△266			23,338	20,630		